平成21年度決算

定額給付金の給付事業
中国・九州北部豪雨の災害復旧事業

平成21年度の一般会計および特別会計の決算が9月定例議会で審議され認定されました。

一般会計の決算は、歳入が76億2086万6000円、歳出が74億5104万円です。歳入歳出差引き額は1億6982万6000円ですが、22年度への繰越事業に充てるための財源980万2000円を差し引いた実質収支は1億6002万4000円です。21年単年度収支は6184万円、実質単年度収支は、1億8994万6000円の黒字となっています。

特別会計は、収支不足額については一般会計から繰り入れを行うため、いずれの会計も実質収支は黒字となっています。水道事業会計の収支不足額は、損益勘定留保資金で補てんされています。

一般会計と特別会計と水道会計をあわせた歳入総額は、125億4769万5000円、歳出総額は125億8021万円となっています。（表1参照）

一般・特別会計決算額内訳　＜表1＞

会計別＼歳入歳出別		歳　入	歳　出	差 引 額
一般会計		76億2086万6000円	74億5104万円	1億6982万6000円
特別会計	国民健康保険	28億8728万3000円	28億7966万9000円	761万4000円
	老人保健	1184万9000円	860万1000円	324万8000円
	後期高齢者医療	2億1615万6000円	2億842万2000円	773万4000円
	公共下水道事業	10億8943万4000円	10億8513万4000円	430万円
	農業集落排水事業	1億2164万8000円	1億1932万2000円	232万6000円
水道事業	収益的	5億57万5000円	5億6364万2000円	△6306万7000円
	資本的	9988万4000円	2億6438万9000円	△1億6450万5000円
総額		125億4769万5000円	125億8021万9000円	△3252万4000円

※実質収支　歳入―歳出（22年度への繰越額がある場合は、その額も控除する）。
※単年度収支　21年度実質収支から20年度実質収支を引いた額（実質収支から前年度の繰越金を差引いて21年度のみの収支を示す）。
※実質単年度収支　単年度収支に実質的な黒字要素（基金積立額、地方債繰上償還額）や赤字要素（基金取崩し額）を加減した額。

一般会計決算
歳入歳出伸び率は16％

歳入（グラフ1参照）

歳入総額は、76億2086万6000円で、20年度に比べ10億4951万3000円（16・0％）の増となりました。

歳入の33％を占める町税は、25億1400万7000円で、20年度に比べ1億4290万9000円、5・4％減少しています。地方交付税は、18億6431万2000円で、歳入の24・5％を占めており、20年度に比べ2723万7000円、1・5％の増となっています。その他、定額給付金および地域活性化各種交付金等にかかる国庫支出金が10億1606万円、歳入の13・3％を占めています。

一般会計の歳入は、町税や負担金など町独自で財源を確保する自主財源と、地方交付税や国県からの負担金や補助金、町債（借入金）などの依存財源でできています。21年度の自主財源比率は46・2％で、20年度に比べ5・8ポイント下がっています。これは、21年度の国庫支出金が増え、一時的に依存財源が膨らんだためです。

歳出（グラフ2・3参照）

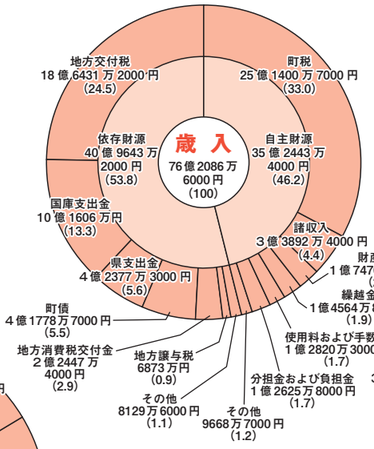
歳出総額は、74億5104万円で、20年度に比べ10億2533万5000円（16・0％）の増となりました。

目的別で歳出に占める割合が大きい順に見ると、社会福祉や児童福祉などを含む民生費が19億7435万2000円で、歳出の26・5％を占めており、20年度に比べ3・9％減となっています。次に定額給付金給付事業などを含む総務費が13億7406万7000円、18・4％を占めています。次に衛生費、公債費、教育費、土木費の順は、例年どおりです。

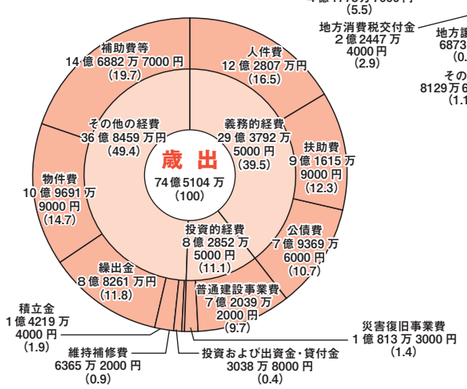
性質別に見ると、定額給付金事業を含む補助費等が一番大きく、14億6882万7000円、19・7％を占めています。次に人件費、物件費が続いています。

歳入の内訳（グラフ1）

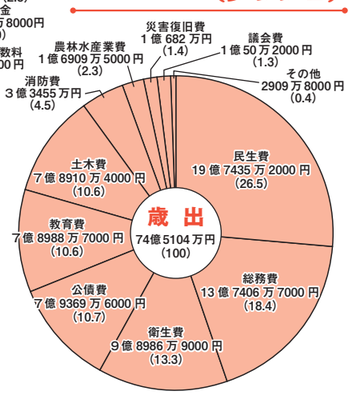
（　）は％



歳出（性質別）の内訳（グラフ3）



歳出（目的別）の内訳（グラフ2）



議員報酬や職員給与などの人件費、借入金の返済にあてる公債費、法令の規定によってその支出が義務づけられている扶助費を合わせた義務的経費は、29億3792万5000円で、歳出の39・5％を占めています。

20年度に比べ、公債費は5705万1000円、6・7％の減ですが、扶助費は、障害者福祉支援費などの増により3991万7000円、4・6％の増となっています。この義務的経費の割合が小さいほど、町の財政運営にゆとりが生じます。

21年度は、国の景気対策事業の実施により、道路整備や学校施設整備事業などに補助金がつき、例年に比べ多くの事業を実施することができました。また、21年7月の中国・九州北部豪雨災害により、被災した箇所の災害復旧工事を含む災害復旧事業には、1億8113万3000円を支出しています。

その他、不動産の売払い収入などを積み立てた積立金は、1億4219万4000円で、20年度に比べ8599万6000円、153％の増となっています。なお、21年度末の財政調整基金と減債基金を合わせた基金残高は、19億3482万2000円になっています。

町の財政運営が健全かどうかの目安となる経常収支比率は、88・3％で、20年度に比べ2・8ポイント改善されています。

目的別歳出の主な内容

総務費
コミュニティバス購入費　1922万円
定額給付金給付事業費　4億2522万円

民生費
国民健康保険特別会計繰出金　1億5879万円
後期高齢者医療特別会計繰出金　6100万円
後期高齢者療養給付費負担金　1億7641万円
福岡県介護保険広域連合負担金　2億527万円
障害者福祉・支援費　2億6177万円
児童手当　2億4116万円
子育て応援特別手当　1404万円

衛生費
須恵町外二ケ町清掃施設組合負担金　5億7583万円
住民健康対策費　6394万円

農林水産費
深田ため池改修工事費　892万円
農業集落排水事業特別会計繰出金　5614万円

土木費
内原～大谷線道路整備受託事業費　2億4501万円
内原～大谷線舗装修繕工事費　6041万円